

A large, stylized, light orange tree branch graphic that curves from the top left towards the bottom right, framing the text on the left side of the page.

Shaping
the Future
with Trees

データセクション

- 094 11カ年財務・非財務サマリー
- 096 決算の概要
- 098 事業等のリスク
- 100 会社情報／投資家情報

11 力年財務・非財務サマリー

日本製紙および連結子会社*1
3月31日に終了した各会計年度

	(単位：百万円)										
	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020年度
損益状況（会計年度）											
売上高	1,099,817	1,042,436	1,025,078	1,081,277	1,052,491	1,007,097	992,428	1,046,499	1,068,703	1,043,912	1,007,339
売上原価	854,238	803,653	796,411	844,603	825,576	800,185	787,464	846,109	871,218	832,151	803,686
営業利益	35,608	36,524	25,145	28,536	23,656	22,623	23,764	17,613	19,615	35,048	19,233
経常利益	31,599	6,057	23,081	28,188	23,204	17,123	26,994	18,649	23,901	30,524	12,276
親会社株主に帰属する当期純利益（損失）	(24,172)	(41,675)	10,652	22,770	23,183	2,424	8,399	7,847	(35,220)	14,212	3,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,454	60,114	65,978	75,763	81,846	52,419	87,087	44,944	59,760	67,036	84,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	(93,467)	(46,626)	(61,766)	(24,861)	(42,483)	16,270	(65,278)	(62,731)	(47,461)	(70,113)	(182,945)
フリーキャッシュ・フロー	21,987	13,488	4,212	50,902	39,363	68,689	21,809	(17,787)	12,299	(3,077)	(98,748)
財政状態（会計年度末）											
総資産	1,560,592	1,527,635	1,497,729	1,480,894	1,495,622	1,390,918	1,388,885	1,429,892	1,390,814	1,363,469	1,547,326
流動資産	515,392	546,344	507,335	505,417	484,498	502,912	486,205	490,479	515,407	496,871	533,764
有形固定資産	798,482	752,501	747,423	729,179	715,406	669,298	686,813	717,927	677,613	680,524	782,012
その他の固定資産	246,718	228,789	242,970	246,297	295,716	218,707	215,867	221,484	197,792	186,074	231,549
負債	1,151,829	1,160,983	1,101,269	1,054,309	1,005,881	966,233	953,974	986,493	995,470	976,892	1,122,605
純資産	408,762	366,652	396,460	426,584	489,740	424,685	434,911	443,398	395,343	386,577	424,721
有利子負債	832,347	838,285	830,220	775,597	731,834	703,831	678,504	693,562	688,703	689,937	828,870
その他											
設備投資額	46,591	57,172	53,323	47,162	48,518	46,899	51,289	72,765	60,338	70,636	57,929
減価償却費	78,639	74,352	64,903	63,181	61,374	57,672	55,083	57,892	60,422	58,705	63,357
研究開発費	6,855	6,484	6,348	5,690	5,431	5,555	5,622	6,013	6,694	6,051	6,217
1株当たり情報	(単位：円)										
親会社株主に帰属する当期純利益（損失）	(208.73)	(359.90)	92.00	196.67	200.27	20.95	72.57	67.80	(304.34)	122.89	27.67
配当金	60.00	30.00	40.00	40.00	50.00	60.00	60.00	60.00	30.00	40.00	40.00
財務指標											
売上高営業利益率	3.2%	3.5%	2.5%	2.6%	2.2%	2.2%	2.4%	1.7%	1.8%	3.4%	1.9%
EBITDA（百万円）	118,469	114,754	93,752	96,333	89,467	85,145	83,571	80,137	84,583	97,779	86,940
自己資本当期純利益（損失）率（ROE）	(5.6%)	(10.9%)	2.8%	5.6%	5.1%	0.5%	2.0%	1.8%	(8.6%)	3.7%	0.8%
総資産利益率（ROA）	2.7%	1.2%	2.3%	2.7%	2.2%	2.0%	2.6%	1.9%	2.2%	2.7%	1.3%
投下資本利益率（ROIC）	3.5%	1.5%	2.9%	3.3%	2.8%	2.4%	3.2%	2.3%	2.9%	3.5%	1.6%
D/Eレシオ（倍）	1.75	1.94	1.89	1.70	1.55	1.47	1.49	1.61	1.76	1.75	1.86
ESG 指標*2											
社外取締役比率	0%	0%	0%	11.1%	11.1%	12.5%	22.2%	22.2%	22.2%	33.3%	33.3%
森林認証取得率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
GHG排出量*3（百万 t-CO ₂ ）	-	-	-	7.28	7.18	7.12	7.17	6.99	6.83	6.26	5.75
廃棄物の再資源化率*4	99.0%	96.7%	95.8%	95.9%	98.2%	97.6%	98.4%	98.6%	98.2%	97.2%	97.6%
女性管理職比率*5	-	-	1.49%	1.48%	1.57%	1.60%	1.86%	2.47%	2.29%	2.43%	2.65%
休業災害度数率*6	0.50	0.37	0.58	0.53	0.62	0.44	0.40	0.64	0.77	0.79	0.79

*1 日本製紙は当社の親会社であった日本製紙グループ本社を吸収合併し、2013年4月1日上場しました。
そのため、2012年度以前については、日本製紙グループ本社の実績値を記載しています。

*2 集計対象の変更等を踏まえて、比較可能な連続性のあるデータを掲載しています。

*3 対象組織：国内連結会社と国内非連結子会社の「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」対象企業。

*4 対象組織：国内連結会社。

*5 対象組織：日本製紙。

*6 対象組織：日本製紙、日本製紙パピリア、日本製紙クレシア、日本製紙リキッドパッケージプロダクトの製造事業所（協力会社を含む）。

※ フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

※ 有利子負債 = 短期借入金 + 長期債務

※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 受取配当金 + 受取利息 + のれん償却

※ 自己資本当期純利益（損失）率（ROE）= 親会社株主に帰属する当期純利益（損失）÷ 株主資本およびその他の包括利益累計額の期首期末平均 × 100

※ 総資産利益率（ROA）=（経常利益+支払利息）÷ 期末総資産 × 100

※ 投下資本利益率（ROIC）=（経常利益 + 支払利息）÷（期末株主資本およびその他の包括利益累計額 + 有利子負債）× 100

※ 2020 年度実績の D/E レシオは、調整後ネット D/E レシオで表示

※ 調整後ネット D/E レシオ =（純有利子負債 - 資本性負債）÷（株主資本 + 資本性負債）

※ 資本性負債：ハイブリッド・ローンで調達した負債のうち、格付機関から資本性の認定を受けた額（調達額の 50%）

決算の概要

損益の状況

日本製紙グループの2020年度における事業環境は、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響により極めて厳しい状況となりました。当社グループにおいては、特に上期を中心に広告需要が低迷したため、新聞用紙・印刷用紙の販売が大きく減少しました。

このような状況の中、当社グループは、第6次中期経営計画の最終年度として、洋紙事業の生産体制再編成効果の発現や、家庭紙生産設備の稼働、釧路工場の紙・パルプ事業撤退の決定など、洋紙事業の競争力強化を図りつつ事業構造転換を着実に前進させました。

連結業績については、新聞用紙・印刷用紙の需要が大幅に落ち込んだ影響や、オローラ社豪州・ニュージーランド事業の板紙パッケージ部門の譲受けに係る取得関連費用60億円を計上したことなどにより、売上高は前年度比3.5%減の1兆73億円、営業利益は前年度比45.1%減の192億円となりました。

営業外費用では、レアル安影響により、ブラジル子会社で為替評価差損が発生しました。また、釧路工場の紙・パルプ事業からの撤退に伴う減損損失と、福島県沖地震に伴う災害損失などを特別損失に計上しました。以上の結果、経常利益は前年度比59.8%減の123億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比77.5%減の32億円となりました。

セグメント概況

紙・板紙事業

売上高は5,683億円、営業利益は25億円となりました。コロナ禍の影響により、新聞用紙・印刷用紙の国内販売数量は前年度を大きく下回りました。板紙は、工業製品向けの減少と、外出自粛による一般消費の需要低迷により、国内販売数量は前年度をわずかながら下回りました。

生活関連事業

売上高は3,179億円、営業利益は79億円となりました。家庭紙は、ティッシュペーパーなどの需要は減少しましたが、株式会社トライフとハンドタオルの営業統合を行った効果などにより、売上高は前年度並となりました。液体用紙容器は、新充填機設置による拡販などにより、販売数量は前年度を上回りました。溶解パルプは、中国などの海外需要低迷を受け販売数量は前年度を下回りましたが、機能性フィルムは、モバイル端末用途が堅調で販売数量は前年度を上回りました。

エネルギー事業

売上高は334億円、営業利益は69億円となりました。発電設備の運転日数が増加した影響などにより売上高は増加しました。

木材・建材・土木建設関連事業

売上高は599億円、営業利益は65億円となりました。新設住宅着工戸数が弱含みで推移し、製材品などの販売数量は前年度を下回りました。

営業利益

（単位：億円）	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
紙・板紙	11	▲80	▲91	62	25
生活関連	130	137	126	129	79
エネルギー	35	41	79	68	69
木材・建材・ 土木建設関連	44	45	49	59	65
その他	18	33	33	32	14
取得関連費用	—	—	—	—	▲60
合 計	238	176	196	350	192

※ 2016-2019年度実績は、2020年度実績のセグメントに組み替えている

財政状態

2020年度末の連結総資産は、2019年度末の1兆3,635億円から1,838億円増加し、1兆5,473億円となりました。この主な要因は、オローラ社豪州・ニュージーランド事業の板紙パッケージ部門の譲受けにより資産が増加したことによるものです。

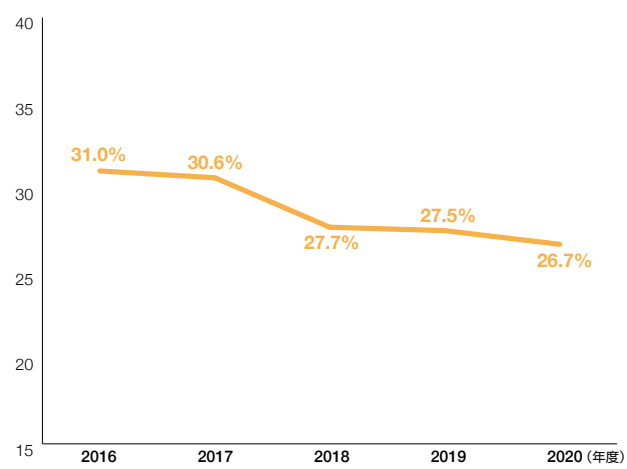
負債は、2019年度末の9,769億円から1,457億円増加し、1兆1,226億円となりました。この主な要因は、上記事業譲受けのための資金借入を行ったことのほか、繰延税金負債が143億円増加したことによるものです。

純資産は、2019年度末の3,866億円から381億円増加し、4,247億円となりました。この主な要因は、その他包括利益累計額が393億円増加したことによるものです。

なお、上記事業譲受けに際し、財務規律の維持の観点から、調達額の50%が資本認定されるハイブリッド・ローンにより600億円を調達しました。これに伴い、当社はハイブリッド・ローンで調達した負債について格付機関から資本性の認定を受けた金額を考慮して算出した調整後ネットD/Eレシオを経営指標として採用しています。

以上の結果、調整後ネットD/Eレシオは1.86倍、自己資本比率は26.7%となりました。

自己資本比率



※ 自己資本比率＝期末株主資本およびその他の包括利益累計額÷期末総資産×100

キャッシュ・フローの状況

2020年度末における現金及び現金同等物は、697億円となり、2019年度末に比べ169億円増加しました。

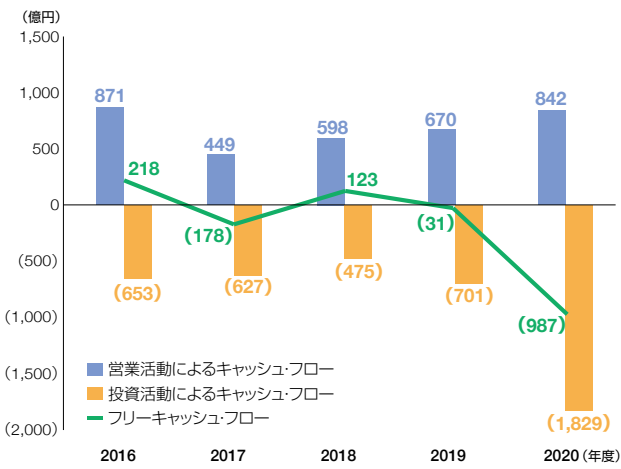
営業活動によるキャッシュ・フローは、2019年度に比べ172億円増加し、842億円の収入となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益107億円、減価償却費634億円、減損損失86億円、運転資金の増加（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減合計額）102億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2019年度に比べ1,128億円増加し、1,829億円の支出となりました。この主な内訳は、オローラ社豪州・ニュージーランド事業の板紙パッケージ部門の譲受けによる支出1,311億円、固定資産の取得による支出615億円です。

以上の結果、2020年度のフリーキャッシュ・フローは、987億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2019年度は74億円の支出となったのに対し、2020年度は1,137億円の収入となりました。社債の償還150億円、配当金の支払46億円といった支出はあったものの、上記事業譲受けに関わる資金調達を長期借入金および短期借入金で実施したことによるものです。

キャッシュ・フロー



事業等のリスク

経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下の通りです。

(1) 経営戦略に関する重要なリスク

事業構造転換・新規事業創出遅延に関するリスク

当社グループの事業のひとつである洋紙事業はIoTやDX、また新型コロナウイルスによるパンデミックの影響を受けて市場縮小の傾向が続いており、生活関連事業などの成長事業への構造転換を進めています。新規事業や新製品開発に努めていますが、これらが予定通り進捗しないことにより、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

海外事業リスク

当社グループは、北米・南米・北欧・東南アジア・豪州などで、紙・パルプの製造販売、植林などの海外事業展開を行っており、近年は海外展開を強めています。海外における事業展開には、現地政府による法規制の変更、労働争議の発生、政情不安に伴う経済活動への影響などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合には、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(2) 事業環境および事業活動に関するリスク

製品需要および市況の変動リスク

当社グループは、紙・板紙事業をはじめ、生活関連事業、エネルギー事業、木材・建材・土木建設関連事業などを行っています。これらの製品などは経済情勢などに基づく需要の変動リスクおよび市況動向などに基づく製品売価の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

原燃料価格の変動リスク

当社グループは、主としてチップ、古紙、重油、石炭、薬品などの諸原燃料を購入して製品を製造・販売する事業を行っています。そのため国際市況および国内市況による原燃料価格の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

新型コロナウイルス感染症に関するリスク

当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策事務局を設置し、グループの状況把握とともに、従業員の感染防止と事業継続の観点からガイドラインを作成し、各部門で対策を講じています。

自然災害リスク

当社グループの生産および販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害が発生して生産・販売などの事業活動に影響を及ぼした場合、生産停止による機会損失、設備復旧のための費用、製品・商品・原材料などへの損害などにより、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

環境関連の法規制のリスク

当社グループは、各種事業において環境関連の法規制の適用を受けており、これらの規制の変更・改正によって、生産活動が制限されたり、追加の費用が発生することにより、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。また当社グループは、製造工程などでCO₂を排出しており、カーボンプライシングが本格的に導入されることになった場合、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

生産状況の変動リスク

当社グループは、主として需要と現有設備を勘案した見込生産を行っています。火災や設備のトラブルのほか、原燃料調達面の支障などにより生産設備の稼働率が低下した場合などに製品供給力が低下するリスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

製造物責任に基づくリスク

当社グループは、製品について製造物責任に基づく損害賠償を請求される対象であり、現在のところ重大な損害賠償請求を受けていませんが、将来的には直面する可能性があります。製造物責任にかかる保険（生産物賠償責任保険）を付保していますが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を補償するには十分でない場合があります。

人材確保および労務関連リスク

当社グループは、今後の事業展開には適切な人材の確保・育成が必要と認識しており、適切な人材を十分に確保できなかった

場合、当社グループの事業遂行に制約を受けることにより、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。また、労務関連の各種コンプライアンス違反が発生した場合、訴訟や当社グループの社会的信頼喪失により、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

訴訟等のリスク

当社グループは、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・租税・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題・労務問題などに関連した訴訟などのリスクを負っており、その結果、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

情報システムに関するリスク

当社グループは、情報システムに関するセキュリティを徹底・強化し、また在宅勤務環境においても十分な情報セキュリティ対策を講じておりますが、今後、コンピュータへの不正アクセスによる情報流出や犯罪行為による情報漏えいなど問題が発生した場合には、損害賠償請求や当社グループの社会的信頼喪失により、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

為替レートの変動リスク

当社グループは、輸出入取引などについて為替変動リスクを負っています。輸出入の収支は、チップ、重油、石炭、薬品などの諸原燃料などの輸入が、製品などの輸出を上回っており、主として米ドルに対して円安が生じた場合には経営成績にマイナスの影響を及ぼします。

M&Aや業務提携に関するリスク

当社グループは、M&Aや業務提携などを行うことがあります。これらの実施にあたっては、事前に事業戦略や相乗効果を十分吟味の上実施を決定し、実施後は、最大の効果が得られるよう経営努力をしています。しかし、事業環境などの変化により、当初期待した成果を上げられない場合には、経営成績や財政状態等に影響を与える可能性があります。

(3) 財務・会計リスク

株価の変動リスク

当社グループは、取引先や関連会社などを中心に市場性のあ

る株式を保有しており、株価の変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債などについて金利の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い取引先の財務情報などを継続的に評価し、与信限度を設定するなど信用リスクに備えています。経営の悪化や破綻などにより債権回収に支障をきたすなどの事象が発生した場合には、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損リスク

当社グループは、生産設備や土地をはじめとする固定資産を保有しています。事業環境などの変化により当該資産から得られる将来キャッシュ・フローが著しく減少した場合、減損損失が発生し、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出していますが、数理計算上の前提を変更する必要が生じた場合や株式市場の低迷などにより年金資産が毀損した場合には、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産の取崩しリスク

当社グループは、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得を見積った上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しています。しかし、事業環境などの変化による課税所得の減少や税制改正などにより回収可能性を見直した結果、繰延税金資産の取崩しが発生し、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

「事業等のリスク」全文はこちらでお読みいただけます。
<https://www.nipponpapergroup.com/ir/policy/risk/>



会社情報／投資家情報 (2021年3月31日現在)

会社概要

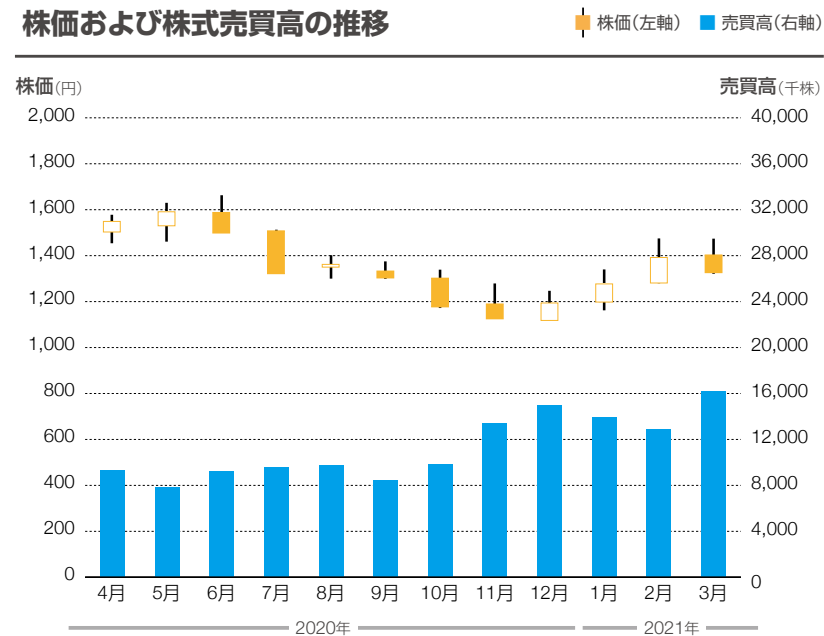
会社名	日本製紙株式会社
本 社	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地
設 立	1949年8月1日
従業員数	単体 5,329人 連結 16,156人
資本金	1,048億73百万円
株式の状況	発行可能株式総数 300,000,000株 発行済株式の総数 116,254,892株(自己株式355,784株を含む)
株主数	115,836名

大株主の状況

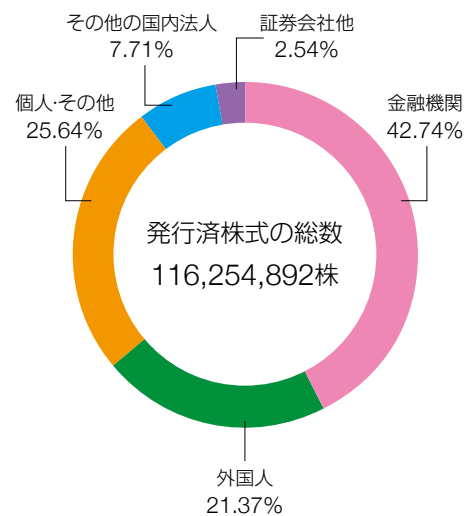
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
いちごトラストピーティーイー・リミテッド	9,693,600	8.36
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	9,327,200	8.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,990,600	7.76
株式会社みずほ銀行	4,341,855	3.75
日本製紙従業員持株会	3,139,129	2.71
日本生命保険相互会社	2,473,165	2.13
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	2,296,181	1.98
大樹生命保険株式会社	2,258,900	1.95
日本製紙取引先持株会	2,087,500	1.80
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口7)	1,793,200	1.55

* 持株比率は自己株式355,784株を控除して計算しています。

株価および株式売買高の推移



所有者別株式分布状況



ESGデータブック

日本製紙グループは、本報告書と同時にウェブサイトにて「ESGデータブック2021」を発行し、CSR（企業の社会的責任）に関わる取り組みについて、ステークホルダーの皆さまに対し情報を開示しています。ESGデータブックは、Global Reporting Initiative（GRI）「サステナビリティ・レポート・スタンダード」の「中核（Core）」に準拠しています。

https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_esgdb2021_ALL.pdf



情報開示ツール

日本製紙グループウェブサイト：
<https://www.nipponpapergroup.com/>



CSRサイト：
<https://www.nipponpapergroup.com/csr/>



有価証券報告書「金融庁EDINET」：
<https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>
(EDINETコード：E11873)



コーポレートガバナンス報告書：
<https://www.nipponpapergroup.com/ir/governance/report/>



社外からの評価



2021 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

2021 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)



日本政策投資銀行「DBJ環境格付」：
最高ランク「環境への配慮に対する
取り組みが特に先進的」
環境格付取得年月:2018年11月



三井住友銀行
「ESG/SDGs評価型資金調達」：
最上位「AAA」